

## 第30期 中間株主通信

BUSINESS REPORT

平成29年5月1日～平成29年10月31日

日本テレホン株式会社

## 株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第30期第2四半期累計期間（平成29年5月1日～平成29年10月31日）の事業概況につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年1月



代表取締役社長 岡田 俊哉

## :: 事業の概況

BUSINESS REPORT

## 移動体通信関連事業

当第2四半期累計期間における移動体通信関連事業におきましては、各移動体通信事業者の「キャリアショップ」において、ご来店いただくお客様へのスマートフォン販売はもとより、ご家族のスマートフォンの買い替えや光回線提案等、料金節約試算や利用体験を交えた提案に注力してまいりました。「ビヨンド・イマジネーション」を接客ポリシーとして店舗従業員に浸透させることで、お客様へのサービスレベル向上に努め、ショップクオリティに準じた手数料獲得増加に尽力いたしました。しかしながら、すべてのキャリアを取り扱う「情報通信ショップ」の閉店における影響等があり、売上高・販売台数ともに前年同期を下回る結果となりました。

この結果、売上高 1,823百万円（販売台数 20,335台）と前年同期における売上高 2,077百万円（販売台数 22,537台）に比べ 254百万円減少（販売台数 2,202台減少）、率にして 12.3%減少（販売台数 9.8%減少）となりました。

## リユース関連事業

当第2四半期累計期間におけるリユース関連事業におきましては、個人からの中古携帯電話機の調達に苦戦したものの、既存取引先や新規開拓の国内外の法人向けを中心とした卸売販売に注力するとともに、国内外の企業から幅広く同商品を調達することに重点を置いた施策を展開しつつ、FC加盟店のサービス強化の一環としてWEBサイトの全面リニューアル等を実施いたしました。

この結果、売上高 626百万円（販売台数 31,665台）と前年同期における売上高 234百万円（販売台数 28,087台）に比べ 392百万円増加（販売台数 3,578台増加）、率にして 167.3%増加（販売台数 12.7%増加）となりました。

## その他の事業

当第2四半期累計期間におけるその他の事業におきましては、前事業年度にてコンサルティング業務が終了したことにより、売上高、利益ともに減少いたしました。

この結果、売上高 59百万円と前年同期における売上高 464百万円に比べ 405百万円減少、率にして 87.3%の減少となりました。

## ● 会社の概況 (平成29年10月31日現在)

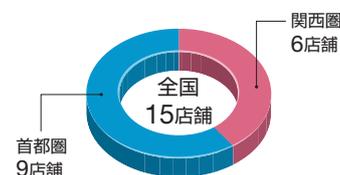
商号 日本テレホン株式会社  
 設立 昭和63年6月  
 資本金 6億3,472万円

## ● 取締役および監査役 (平成29年10月31日現在)

代表取締役会長	高	山	守	男
代表取締役社長	岡	田	俊	哉
取締役	有	馬	知	英
取締役	森	永	博	幸
取締役(社外)	小	西	敏	夫
監査役(常勤)	茶	谷	喜	晴
監査役(社外)	加	藤	清	和
監査役(社外)	安	倉	史	典

## ● 店舗

(平成29年10月31日現在)



四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期末 平成29年10月31日現在	前期末 平成29年4月30日現在
< 資産の部 >		
流動資産	854	948
固定資産	358	482
（有形固定資産）	(84)	(95)
（無形固定資産）	(11)	(13)
（投資その他の資産）	(262)	(374)
繰延資産	0	1
資産合計	1,213	1,432
< 負債の部 >		
流動負債	486	584
固定負債	98	125
負債合計	584	710
< 純資産の部 >		
株主資本	628	721
資本金	634	634
資本剰余金	304	304
利益剰余金	△ 311	△ 218
純資産合計	628	721
負債・純資産合計	1,213	1,432

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

発行可能株式総数 12,400,000株  
 発行済株式の総数 3,409,000株  
 単元株式数 100株  
 株主数 2,024名

大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率（注）
現代商事株式会社	975,000株	28.60%
高山守男	914,200	26.82
株式会社光通信	315,900	9.27
高山明美	90,000	2.64
株式会社SBI証券	60,700	1.78
楽天証券株式会社	43,000	1.26
マネックス証券株式会社	20,820	0.61
大内清	13,900	0.41
川名貴行	13,800	0.40
小池一孝	10,300	0.30

(注) 持株比率は、小数点第3位を四捨五入しております。

四半期損益計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期(累計) 平成29年5月1日から 平成29年10月31日まで	前第2四半期(累計) 平成28年5月1日から 平成28年10月31日まで
売上高	2,508	2,777
売上原価	1,944	1,883
売上総利益	564	893
販売費及び一般管理費	644	916
営業損失(△)	△ 80	△ 22
営業外収益	0	1
営業外費用	6	4
経常損失(△)	△ 86	△ 25
特別損失	5	3
税引前四半期純損失(△)	△ 92	△ 29
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	△ 0	△ 1
法人税等合計	0	0
四半期純損失(△)	△ 92	△ 29

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期(累計) 平成29年5月1日から 平成29年10月31日まで	前第2四半期(累計) 平成28年5月1日から 平成28年10月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2	△ 87
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 46	△ 21
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 43	△ 89
現金及び現金同等物の期首残高	115	233
現金及び現金同等物の四半期末残高	72	143

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主メモ

- 事業年度 5月1日から翌年4月30日まで
- 定時株主総会 毎年7月
- 基準日 定時株主総会 4月30日  
 期末配当 4月30日  
 中間配当を実施のときは10月31日
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 特別口座の口座管理機関
- 同連絡先 〒541-8502  
 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
 電話 0120-094-777 (フリーダイヤル)
- 公告方法 電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。  
 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。  
<http://www.n-tel.co.jp>
- 上場証券取引所 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)

※ 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。  
 ※ 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。  
 なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。